

課題 2

県民所得(年度)、人口移動(年次)、地方交付税(年度)、人口(各年 10 月 1 日時点)のデータを使って、地域経済の動向を分析せよ。具体的には、

- ① 対象地域(都道府県)の(人口当たり)所得格差の推移
- ② 対象地域(都道府県)の人口移動、転入数、転出数、純転入数
- ③ 人口当たり地方交付税の推移

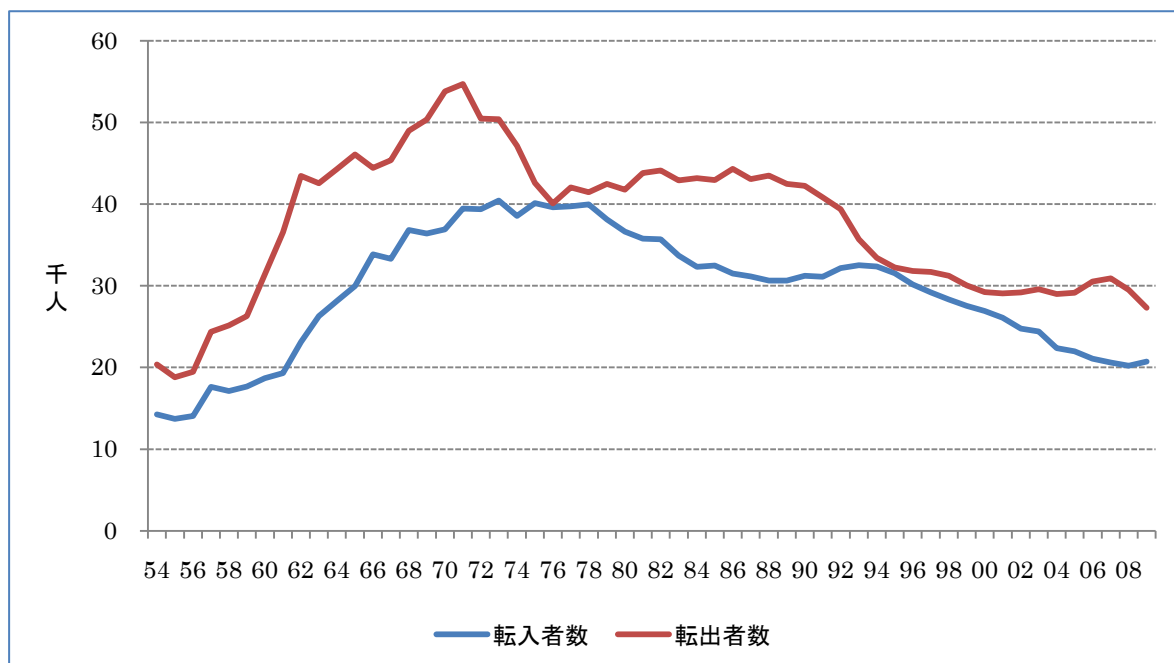
これらに関して、人口当たり所得格差に対して人口移動や交付税がどの程度影響を与えてきたか、あるいは所得格差が人口移動にどのように関係してきたかを考察せよ。

少なくとも 2 つの地域でもって比較するように。

サンプル <青森県>

まず、青森県の転出と転入の推移を示したものが図－1である。

図－1 転入者数と転出者数

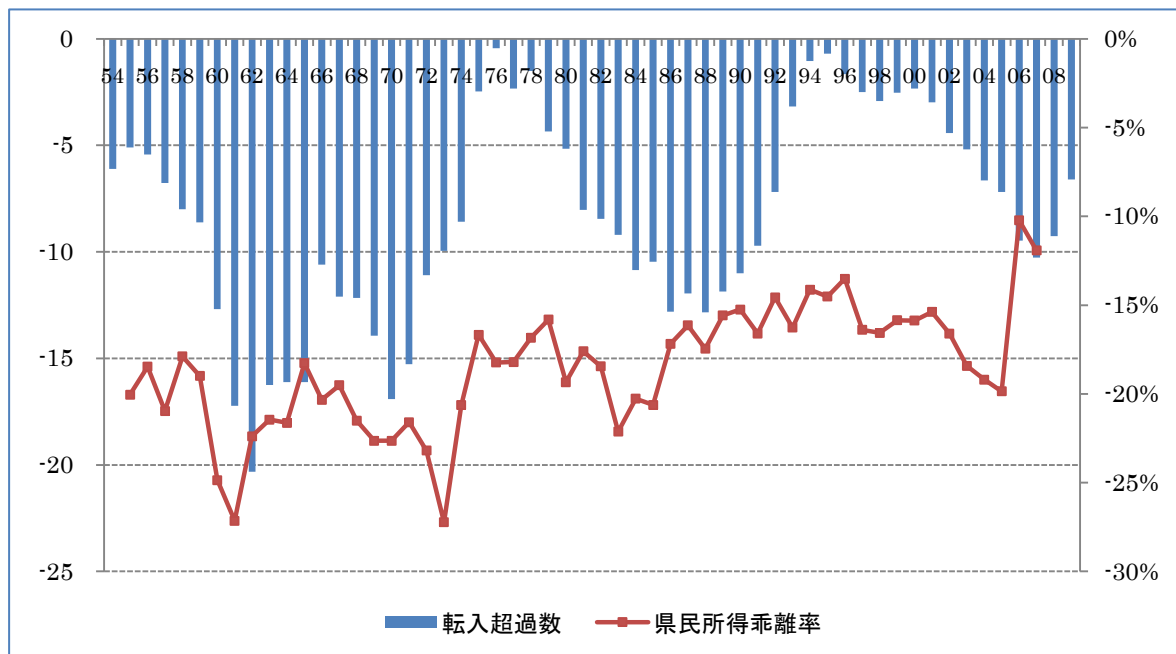


青森県では、全ての期間において転出超過となっている。特に高度経済成長が始まった1960年代から石油危機(1973年)の前までは、毎年1万人強の転出超過となっている。昭和36年から昭和47年の12年間で、合計19万人の転出超過となっている。つまり、ネットで19万人強が青森県から出て行ったことになる。140万人の人口の約14%に相当する。

石油危機後の昭和51年では転出者数と転入者数はほぼ同数となる。その後、転出者数は横ばいであるが、バブル期に向かっては転入者数が減少している。転入者数は90年代に一時盛り返したもののこの10年は減少傾向が続いている。近年では転出者数は横ばいなので、如何に転入者数を増やしていくかの施策が必要となる。

次に転入超過数と青森県の人口当たりの県民所得の対47都道府県のそれとの乖離率を示したのが図-2である。

図-2 転入超過数と1人当たり県民所得の対47都道府県平均との乖離率



県民所得の乖離率とは、1人当たり県民所得について47都道府県の平均値との乖離の割合である。人口移動と所得格差の間に一定の相関関係があることが見て取れる。60年代、80年代と、所得格差に遅れて人口移動がある。つまり、所得格差を前提として人口移動が生じているということ。2006年度から2007年度にかけて青森県の県民所得は大きく伸びている。また、2008年から転出超過数が減少に向かっている。この所得の上昇が青森県全域に広まるものであれば、人口流出抑制にも効果があると思われる。